

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

4 公明党

5 労働組合との関係

労組と頻繁に定期協議

この数年来、公明党と労働組合の関係はしだいに緊密化しつつある。とくに注目されるのは労働組合中央組織との「定期協議」である。これは七六年九月に総評とのあいだで始まり、七八年一月には政策推進労組会議、八一年一月には同盟とのあいだでもおこなわれるようになった。この一年間では同盟とのあいだの協議が比較的活発で、第三回から第六回まで四回の定期協議がひらかれた。また出席者も、公明党は委員長、同盟は会長をはじめとするトップレベルの会談となっている。これにたいし、総評とのあいだでは二回、書記長・事務局長レベルの会談である。また、政策推進労組会議とは第一三回から第一六回まで四回の定期協議をおこない、公明党側からは正木政審会長ら政策担当者が出席し、物価問題、税制改革、行政改革などについて意見を交換した。

同盟との定期協議

- (1) 八一年八月二四日、第三回定期協議。公明党側より竹入委員長ら、同盟側より宇佐美会長ら出席。院内統一会派をふくむ中道政治勢力結集、労働戦線統一問題、行政改革などにつき意見を交換した。また、人事院勧告、仲裁裁定については完全実施の方向で一致した。
- (2) 同一〇月二二日、第四回定期協議。公明党側から竹入委員長、矢野書記長ら、同盟側から宇佐美会長、田中書記長らが出席、行財政改革や仲裁裁定、人事院勧告の取り扱い、中道結集問題につき意見を交換。席上、同盟側から、「公明、民社、新自ク、社民連と同盟との間で政策や選挙について協議するための体制をつくってもらいたい」と「五者会議」の設置の提案があった。これにたいし公明党は四党の書記長・幹事長の話し合いの場での協議を約束した。また、同盟が、国会対策強化のため国会内に連絡室を設けたことが報告された。
- (3) 八二年一月二〇日、第五回定期協議。公明党側から竹入委員長、矢野書記長ら、同盟側から宇佐美会長、田中書記長らが出席。反核・軍縮運動、減税、選挙協力などを中心に意見を交換した。その結果、公明党と同盟は反核・軍縮運動について双方のあいだで連絡機関を設けることで合意した。
- (4) 同三月三十一日、第六回定期協議。詳細は『公明新聞』にも発表されていない。

総評との定期協議

- (1) 八一年一〇月六日。公明党側から矢野書記長、正木政審会長ら五人、総評側から富塚事務局

長ら七人が出席。行政改革問題、人事院勧告、仲裁裁定の取り扱いなど国会活動を中心に協議した。その結果、つぎの四項目についての申し合わせを確認した。(1)行革について不公平税制、年金、医療制度改善などを積極的に推進するとともに、高齢化社会にむでのビジョンづくりを協議する、(2)仲裁裁定、人事院勧告による公務員給与法案については、今国会で早期完全実施を図る、(3)憲法改悪阻止、軍縮、非核三原則を堅持し、新たな軍拡に反対して反戦平和、民主主義を守る体制の拡大に努める、(4)八三年政治決戦の勝利をめざし、再び野党連合政権を展望し、公明党と総評の選挙協力について協議する(詳細は『公明新聞』一〇月七日付参照)。

(2) 八二年一月二六日。公明党側から矢野書記長ら六人、総評側から富塚事務局長ら六人が出席し、反核・軍縮運動の推進、減税問題、春闘情勢などについて意見を交換した。

労組大会への出席

八一年七月以降の一年間に公明党が代表を出席させた労働組合の大会や集会などはつぎのとおりである。

炭労第九四回大会(7・1)、電機労連第二九回大会(7・8)、全逓第三五回大会(7・14)、日教組第五六回大会(7・14)、合化労連第六五回大会(7・17)、総評第六三回大会(7・20)、政推会議中央集会(7・24)、国労第四三回大会(7・27)、全逓東海地本大会(7・29)、全電通第三四回大会(7・29)、全国セメント第三六回大会(8・4)、全施労祝賀会(8・7)、全施労第一一回大会(8・22)、全労済総会(8・27)、全造船第四六回大会(8・31)、電力労連第二八回大会(9・2)、鉄労一四年次大会(9・8)、全トヨタ労連(9・12)、ゼンセン同盟第三七回大会(9・16)、鉄鋼労連第六五回大会(9・17)、全施労大阪地本大会(9・25)、新聞販売労組第二回大会(10・4)、日産労組大会(10・13)、国民金融公庫労組一五回大会(10・15)、新産別第三四回大会(10・26)、全施労中央委(11・11)、海員組合第四二回大会(11・16)、同盟第一六回大会(82・1・26)、全施労中央委(3・3)、全電通中央委(3・4)。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
